

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社大紀アルミニウム工業所
【英訳名】	DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 隆 章
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀一丁目4番8号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 小 川 泰 司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀一丁目4番8号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 小 川 泰 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 1 四半期 連結累計期間	第91期 第 1 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	35,616	43,183	150,809
経常利益 (百万円)	900	1,566	4,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	609	1,098	3,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44	1,060	3,086
純資産額 (百万円)	23,946	27,919	26,822
総資産額 (百万円)	70,137	83,540	76,790
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.71	26.51	75.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.49	26.11	74.58
自己資本比率 (%)	33.74	32.84	34.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が弱含みになったものの、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復傾向で推移しました。一方、中国や新興国経済の減速に加え、米国の政策動向や英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、回復基調で推移しました。当社グループにおいても、製品等の需要は上向きで販売数量が堅調に推移しました。

この結果、当社グループの第1四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金251億7千6百万円（前年同期比23.3%増）、商品・原料他180億6百万円（前年同期比18.5%増）で、これらを併せた売上高総額は431億8千3百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

収益面につきましては、製品価格と原料価格の価格差が順調に推移したことにより、経常損益は15億6千6百万円（前年同期比73.8%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は10億9千8百万円（前年同期比80.2%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要先である自動車メーカーが回復基調となり、当社グループの製品等の需要は上向きで販売数量が堅調に推移したことにより、売上高は428億1千8百万円（前年同期比21.4%増）、営業損益は16億4千4百万円（前年同期比84.8%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、ダイカスト製品事業が厳しい状況で推移したことにより、売上高は5億3千5百万円（前年同期比21.1%増）、営業損益は7百万円の損失（前年同期は3千1百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(注) 平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		43,629,235		6,346		2,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,214,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,250,000	41,250	同上
単元未満株式	普通株式 165,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,250	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,214,000		2,214,000	5.08
計		2,214,000		2,214,000	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2)当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150	4,798
受取手形及び売掛金	34,931	39,719
商品及び製品	8,108	9,335
仕掛品	132	146
原材料及び貯蔵品	8,452	8,258
繰延税金資産	192	196
その他	1,685	1,444
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	57,648	63,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,554	11,625
減価償却累計額	7,221	7,289
建物及び構築物（純額）	4,332	4,336
機械装置及び運搬具	21,933	22,331
減価償却累計額	17,748	17,965
機械装置及び運搬具（純額）	4,184	4,366
工具、器具及び備品	1,179	1,198
減価償却累計額	917	944
工具、器具及び備品（純額）	262	253
土地	3,606	3,608
リース資産	1,147	1,132
減価償却累計額	286	309
リース資産（純額）	860	822
建設仮勘定	774	1,245
有形固定資産合計	14,022	14,632
無形固定資産		
のれん	80	75
その他	112	109
無形固定資産合計	192	185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,707	3,652
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	251	248
繰延税金資産	523	483
その他	631	630
貸倒引当金	189	192
投資その他の資産合計	4,927	4,825
固定資産合計	19,141	19,642
資産合計	76,790	83,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	9,741
短期借入金	27,041	31,337
未払金	967	942
未払法人税等	722	454
未払消費税等	56	97
未払費用	1,263	1,768
賞与引当金	224	112
その他	324	285
流動負債合計	39,588	44,738
固定負債		
長期借入金	9,130	9,644
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	112	112
リース債務	177	164
資産除去債務	130	131
繰延税金負債	663	665
その他	158	158
固定負債合計	10,378	10,881
負債合計	49,967	55,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,839	8,839
利益剰余金	10,618	11,546
自己株式	744	744
株主資本合計	25,060	25,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,311
繰延ヘッジ損益	36	50
為替換算調整勘定	164	51
退職給付に係る調整累計額	42	32
その他の包括利益累計額合計	1,468	1,445
新株予約権	148	148
非支配株主持分	145	338
純資産合計	26,822	27,919
負債純資産合計	76,790	83,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	35,616	43,183
売上原価	33,454	40,155
売上総利益	2,161	3,027
販売費及び一般管理費		
運搬費	549	616
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	21	28
その他	731	747
販売費及び一般管理費合計	1,303	1,392
営業利益	858	1,634
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	48	42
為替差益	91	3
技術指導料	4	2
鉄屑売却益	11	18
その他	31	25
営業外収益合計	199	108
営業外費用		
支払利息	141	151
その他	15	25
営業外費用合計	156	177
経常利益	900	1,566
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	51
特別損失合計	8	51
税金等調整前四半期純利益	892	1,514
法人税、住民税及び事業税	288	395
法人税等調整額	9	1
法人税等合計	279	393
四半期純利益	613	1,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	1,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	613	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	12
繰延ヘッジ損益	91	87
為替換算調整勘定	324	149
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	657	59
四半期包括利益	44	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	1,047
非支配株主に係る四半期包括利益	2	13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	404百万円	428百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	35,187	429	35,616	-	35,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	12	89	89	-
計	35,263	442	35,705	89	35,616
セグメント利益又はセグメント 損失()	889	31	858	0	858

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 0百万円には、セグメント間の取引消去金額5百万円、のれんの償却額 5百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	42,673	509	43,183	-	43,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	26	171	171	-
計	42,818	535	43,354	171	43,183
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,644	7	1,636	2	1,634

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 2百万円には、セグメント間の取引消去金額3百万円、のれんの償却額 5百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円71銭	26円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	609	1,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	609	1,098
普通株式の期中平均株式数(株)	41,417,416	41,414,931
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14円49銭	26円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(株)	635,811	636,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。